電子商取引作業計画に関する閣僚決定（仮訳）

閣僚会議は、下記の事項を決定した：

我々は、WT/L/274 に規定されたマンデートに基づき、また、開発途上国及び後発開発途上国の経済、金融及び開発のニーズを考慮に入れ、開発側面に特に焦点を当て、電子商取引作業計画の下での作業を引き続き再活性化することに合意する。

我々は、いくつかの電子商取引関連のトピックに関する経験や提出文書の交換を含む、専門協議への建設的な関与を歓迎する。また、過去の専門協議での作業を基礎として、加盟国が特定した電子商取引関連のトピックについて、このような議論を深めることに合意する。我々は、電子的送信に対する関税のモラトリアムの範囲、定義、開発に与える可能性のある影響、並びに、開発途上国及び後発開発途上国の加盟国がデジタル産業化を進めるための競争条件を公平にする方法について、更なる議論を行い、追加的な実証的証拠を検討することに合意する。

我々は、作業計画の下で開催された様々な政府間組織とのワークショップに留意する。この観点から、我々は、政府間組織との協力の継続を求める。我々は、訓練及び技術支援の必要性を含め、開発途上国及び後発開発途上国加盟国がデジタル経済の発展において直面する主要な貿易関

連の課題に取り組むことに合意し、また、優先事項として、零細・中小企業がデジタル経済の潜在的可能性を実現するためにも、デジタル・デバイドに対処していく上で助けになる隔たりの特定に合意する。

我々は、次回の閣僚会議に活動に係る勧告を提出することを視野に入れ、一般理事会に対して、関連するWTO機関から提出される報告書に基づくものを含め、作業計画の定期的なレビューを行うことを指示する。

我々は、第14回閣僚会議又は2026年3月31日のいずれか早い日まで、電子的送信に関税を課さないという現在の慣行を維持することに合意する。モラトリアム及び作業計画はその日に終了する。